

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	-	43,407,873	45,126,535	44,493,282	48,512,377
経常利益 (千円)	-	2,555,848	2,244,821	2,066,982	2,152,037
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	1,538,114	1,396,840	1,145,617	1,441,373
包括利益 (千円)	-	1,677,157	1,466,439	1,975,331	1,570,627
純資産額 (千円)	-	17,831,472	18,521,031	19,910,788	20,896,068
総資産額 (千円)	-	25,423,019	25,496,285	27,059,268	28,599,851
1株当たり純資産額 (円)	-	883.55	917.72	986.58	1,035.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	76.21	69.21	56.77	71.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	70.1	72.6	73.6	73.1
自己資本利益率 (%)	-	-	7.7	6.0	7.1
株価収益率 (倍)	-	9.0	12.5	15.6	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,744,284	698,764	1,418,724	932,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,082,832	496,595	1,412,344	544,948
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	547,641	544,942	513,402	522,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,580,728	3,237,954	2,730,931	2,595,716
従業員数 (人)	-	372	376	365	383
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(333)	(331)	(351)	(432)

(注) 1. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第66期については記載しておりません。

2. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期の自己資本利益率については記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	45,498,594	43,407,873	44,156,754	43,715,793	47,491,289
経常利益 (千円)	2,750,107	2,547,005	2,221,018	2,102,499	2,154,724
当期純利益 (千円)	1,489,184	1,532,396	1,395,346	1,274,496	1,467,176
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数 (千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額 (千円)	16,725,261	17,851,763	18,771,766	20,257,560	21,281,221
総資産額 (千円)	24,698,220	25,377,002	25,487,209	27,256,653	28,516,019
1株当たり純資産額 (円)	828.73	884.55	930.14	1,003.76	1,054.49
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	27.00	29.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.79	75.93	69.14	63.15	72.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	70.3	73.7	74.3	74.6
自己資本利益率 (%)	9.2	8.9	7.6	6.5	7.1
株価収益率 (倍)	8.3	9.0	12.5	14.1	10.5
配当性向 (%)	36.6	35.6	39.1	45.9	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,309,633	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,746	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,594	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,434,311	-	-	-	-
従業員数 (人)	342	339	346	334	332
(外、平均臨時雇用者数)	(307)	(326)	(324)	(342)	(409)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益について、第66期は該当する会社がないため記載しておりません。
3. 第69期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

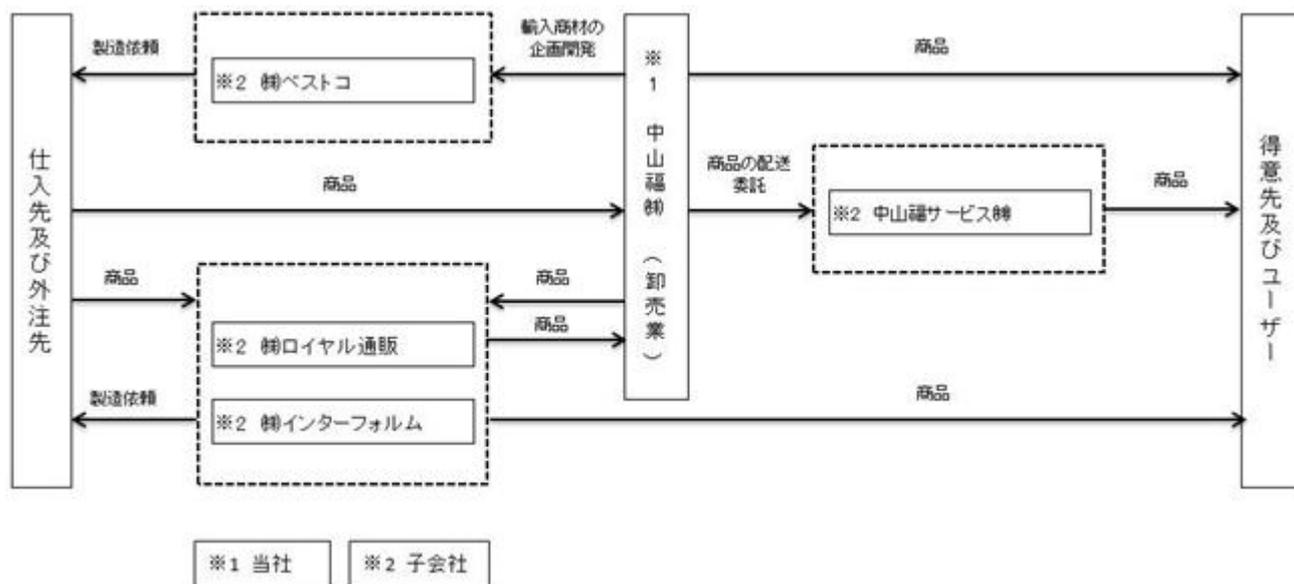
年月	事項
大正14年3月	中山福松商店として創業
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%連結子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ（現100%連結子会社）を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設
平成24年10月	高松支店を広島支店に統合
平成25年1月	株式会社ロイヤル通販（現100%連結子会社）の株式を取得
平成27年2月	福岡支店を福岡県飯塚市に移転

年月	事項
平成27年11月 平成28年 1月	株式会社インターフォルム（現100%連結子会社）の株式を取得 東京都中央区に東京本社を開設し、営業本部首都圏営業部を統合
平成28年 3月	茨城支店を常総支店に名称変更 札幌支店を札幌市白石区に移転

3【事業の内容】

当社グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社4社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販、株式会社インターフォルム）で構成されており、当社は主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っており、株式会社インターフォルムはインテリア関連製品の輸入販売の事業を行っております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループは、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。

そのため、事業部門としては単一事業部門であり、報告セグメントとしては各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントで構成されております。

また、株式会社ロイヤル通販及び株式会社インターフォルムは、セグメント区分上重要性が低く、営業拠点での地域に限定されないため、「その他」として一括して記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーメーカー等
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスメーター、浴用品、分別ボール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶、照明器具、時計等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中山福サービス(株)	大阪市中央区	30,000	運送業	所有 100.0	役員兼任あり 当社が取扱う商品を得意先に 配送する事業 資金の貸付
(株)ベストコ	大阪市中央区	10,000	商品企画	所有 100.0	役員兼任あり 当社が販売する輸入商材の 企画・開発及びブランド管 理・運営の事業
(株)ロイヤル通販	千葉市中央区	10,000	インターネット 通信販売	所有 100.0	役員兼任あり
(株)インターフォルム	神戸市中央区	45,000	インテリア関 連製品の輸入 販売	所有 100.0	役員兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	20 (28)
関東	140 (172)
中部	28 (31)
近畿	72 (98)
中四国・九州	48 (79)
報告セグメント計	308 (408)
その他	27 (19)
全社(共通)	48 (5)
合計	383 (432)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
332(409)	39歳9ヶ月	14年10ヶ月	5,458,801

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	19 (27)
関東	133 (172)
中部	25 (31)
近畿	65 (96)
中四国・九州	44 (78)
報告セグメント計	286 (404)
全社(共通)	46 (5)
合計	332 (409)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しつつあることや企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移する一方、原油価格の下落や中国経済の減速による影響など、不安定な要素も拡大しました。

当業界におきましても、消費者マインドの足取りに不安が残るなか、インターネット通販市場の更なる成長や、訪日外国人の増加による所謂インバウンド消費の拡大など、新たなビジネスチャンスも出現しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は485億12百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は13億20百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は21億52百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億41百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、137億18百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、鍋ギフトセット等の売上高により、184億46百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスメーター、スペアテープ等の売上高により、71億73百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ小物用品等の売上高により、38億52百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、台所クリーナー等の売上高により、53億21百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が25億55百万円（前年同期比3.3%増）、「関東」が236億61百万円（前年同期比7.1%増）、「中部」が38億40百万円（前年同期比12.1%増）、「近畿」が101億41百万円（前年同期比11.1%増）、「中四国・九州」が72億28百万円（前年同期比10.9%増）、「その他」が11億1百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が91百万円（前年同期比0.3%減）、「関東」が17億9百万円（前年同期比4.5%増）、「中部」が2億2百万円（前年同期比15.4%増）、「近畿」が5億35百万円（前年同期比18.1%増）、「中四国・九州」が3億70百万円（前年同期比1.8%増）、「その他」が44百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億95百万円（前年同期は27億30百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億32百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益22億63百万円、減少要因としての売上債権の増加額5億49百万円、法人税等の支払額7億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億44百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円、子会社株式の取得による支出4億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億85百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,091,202	103.5
関東(千円)	19,391,873	107.7
中部(千円)	3,149,204	112.8
近畿(千円)	8,337,270	111.7
中四国・九州(千円)	5,878,765	111.1
報告セグメント計(千円)	38,848,316	109.2
その他(千円)	620,313	111.5
合計(千円)	39,468,629	109.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,555,899	103.3
関東(千円)	23,658,757	107.1
中部(千円)	3,840,927	112.1
近畿(千円)	10,141,166	111.1
中四国・九州(千円)	7,228,557	110.9
報告セグメント計(千円)	47,425,308	108.7
その他(千円)	1,087,069	125.9
合計(千円)	48,512,377	109.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く国内外の事業環境を踏まえ、経営戦略を展開する過程においては、以下の課題に対処することが不可欠であると考えております。

- 企画提案力の向上による営業力の強化
- 消費者ニーズを把握した商品開発力の強化
- ITを駆使した物流力の強化
- 人的資源の活用による組織力の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社グループには、販売先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかによりますかはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社グループの販売先が当社グループに対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社グループはリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社グループには、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社グループの取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社グループ全仕入金額の約57%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社グループの販売商品の約5%を、アジア、EU加盟各国から輸入しております。輸入商品代金の決済につきましては、ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社グループの予測と異なった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社グループは国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社グループが販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社グループは主に卸売業として全国9ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また、前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10) 個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社グループでは「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、また、その情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループが取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者に再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社グループでは「一般財団法人日用金属製品検査センター」、「一般財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 海外商品の流入増加によるリスク

当社グループが取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社グループの取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 原材料価格の上昇によるリスク

当社グループの主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社インターフォルムの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成27年11月2日に同社の全株式を取得しております。

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は178億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億33百万円、商品及び製品が5億77百万円増加したことによるものであります。固定資産は107億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加いたしました。これは主にのれんが1億23百万円、投資有価証券が1億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は285億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は68億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億円、短期借入金が2億72百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は77億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は208億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益14億41百万円及びその他有価証券評価差額金1億42百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億95百万円（前年同期は27億30百万円）となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億32百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益22億63百万円、減少要因としての売上債権の増加額5億49百万円、法人税等の支払額7億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億44百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円、子会社株式の取得による支出4億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億85百万円によるものであります。

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	67.7	70.1	72.6	73.6	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	54.4	68.3	66.2	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	349.4	463.1	183.6	538.0	186.0

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成25年3月期以降は連結財務諸表、平成24年3月期は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、売上高は485億12百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は13億20百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は21億52百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億41百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。また、個人消費の持ち直しや企業収益に改善の動きがみられるなど、販売が好調に推移したため、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の実績を上回りました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億9百万円となっており、その主なものは建物及び構築物の取得等があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。
 主な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務及び 輸出入業 務施設	26,302	136,730 (657)	0	15,609	178,642	28 (3)
東京本社 (東京都中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務施設	29,625	- (-)	-	11,975	41,601	18 (2)
札幌支店 (札幌市白石区)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	3,637	- (-)	931	7,246	11,815	8 (15)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	73,202	299,340 (2,751)	897	1,920	375,360	11 (12)
常総支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	166,202	407,511 (30,066)	577	7,894	582,185	33 (36)
関東支店 (埼玉県加須市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	1,431,539	945,160 (23,772)	8,839	73,043	2,458,581	75 (101)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	39,346	200,927 (4,655)	39	3,990	244,303	25 (35)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務 及び物流 業務施設	1,446	- (-)	3,247	2,638	7,332	25 (31)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務 及び物流 業務施設	314,844	384,355 (9,965)	3,863	12,783	715,846	65 (96)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	2,025	- (-)	146	4,576	6,748	14 (15)
福岡支店 (福岡県飯塚市)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	1,033,395	152,361 (21,722)	2,633	94,239	1,282,630	30 (63)

(注) 1. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物140,226千円、工具、器具及び備品95,692千円の合計額であります。

3. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料(千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	5	70,351

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山福サービス㈱	大阪営業所 他 (兵庫県西宮市 他)	全セグメント	物流業務施 設	-	394,942 (11,641)	59	395,001	22 (4)

(注) 1. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	23	135	39	2	3,368	3,590	-
所有株式数 (単元)	-	24,596	1,128	46,492	14,830	221	114,805	202,072	7,280
所有株式数の 割合(%)	-	12.17	0.56	23.01	7.34	0.11	56.81	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,951株は、「個人その他」に329単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載してあります。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,396株が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,775	8.78
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ スド ストック ファンド (プリンシパル オール セ クター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,094	5.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	890	4.40
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	727	3.59
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
中山 善郎	さいたま市緑区	452	2.23
計	-	8,854	43.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	264千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	123千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	123千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	121千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	118千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	115千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	21千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	1千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,900	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,300	201,743	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,900	-	32,900	0.16
計	-	32,900	-	32,900	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月16日～平成28年6月15日)	100,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	69,700	52,972,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	80,230
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,951	-	102,651	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元については、安定した配当の継続を基本方針とし、配当性向35%以上をガイドラインとしつつ、経営戦略に沿った柔軟な経営資源の配分等を考慮した最適な株主還元策を実施いたします。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき27円（個別配当性向37.1%）を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、株主への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	544,901	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	649	736	893	940	912
最低(円)	556	584	655	752	729

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	862	899	895	856	809	802
最低(円)	775	825	817	762	729	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 宣博	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 営業本部長	(注)7	28
専務取締役	商品本部長	中山 善郎	昭和32年4月12日生	昭和55年3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年5月 当社 入社 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年7月 常務取締役就任 平成元年6月 北関東支店長 平成16年9月 関東支店長代理 平成20年5月 名古屋支店長 平成25年6月 商品本部長(現) 平成26年6月 専務取締役就任(現)	(注)7	452
常務取締役	九州沖縄特命 担当	清水 米一	昭和31年7月2日生	昭和54年3月 当社 入社 平成20年5月 福岡支店長 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 営業副本部長(西部地区担当) 兼大阪支店長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部営業部長 平成25年6月 常務取締役就任(現) 平成25年6月 営業本部長兼営業部長 平成27年6月 関東支店長 平成28年6月 九州沖縄特命担当(現)	(注)7	35
常務取締役	企画本部長 兼経営企画部長 兼E C企画部長	森本 徹	昭和36年12月14日生	昭和59年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成24年4月 ㈱みずほ銀行営業店業務第七部部 長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役就任 平成25年6月 管理副本部長 平成26年1月 企画本部長兼経営企画部長 平成27年6月 常務取締役就任(現) 平成28年6月 企画本部長兼経営企画部長 兼E C企画部長(現)	(注)7	6
取締役	企画本部付	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成23年6月 営業副本部長(東部地区担当) 兼関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部首都圏営 業部長 平成25年6月 営業本部首都圏営業部長 平成26年10月 営業本部付 平成28年1月 企画本部付(現)	(注)7	24
取締役	常総支店長	片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社 入社 平成21年4月 茨城(現 常総)支店長(現) 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)7	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼営業企画部長	多田 広次	昭和39年7月24日生	昭和58年3月 当社 入社 平成21年6月 関東副支店長 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年8月 関東支店長 平成27年6月 営業本部長兼営業部長 平成28年1月 営業本部長兼営業企画部長 兼EC営業部長 平成28年6月 営業本部長兼営業企画部長(現)	(注)7	18
取締役	関東支店長	是枝 定信	昭和35年1月3日生	昭和58年3月 当社 入社 平成17年10月 商品開発部長 平成20年6月 執行役員 平成24年6月 大阪支店長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 関東支店長(現)	(注)7	31
取締役	開発本部長 兼海外事業部長	上住 雅哉	昭和35年5月22日生	昭和58年3月 当社 入社 平成15年3月 営業本部部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 商品本部商品開発部長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 開発本部長兼海外事業部長(現)	(注)7	21
取締役	大阪支店長	櫻井 義行	昭和34年4月2日生	昭和57年2月 当社 入社 平成23年6月 福岡支店長 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 大阪支店長(現)	(注)7	10
取締役		柴田 直子	昭和45年11月6日生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成22年10月 優成監査法人 入所 平成26年2月 優成監査法人社員就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)7	0
取締役		竹田 美知	昭和30年1月3日生	平成16年4月 相愛女子短期大学教授 平成18年4月 神戸松蔭女子学院大学教授(現) 平成24年4月 神戸松蔭女子学院大学副学長 (現) 平成24年4月 学校法人松蔭女子学院理事 兼評議員(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)7	-
常勤監査役		五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社 入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長 平成17年7月 常務取締役就任 平成20年5月 管理副本部長 平成20年9月 管理副本部長兼総務部長 平成23年6月 管理本部長 平成26年2月 管理本部長兼財務部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開業 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開業(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)6	3
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開業(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	2
計						726

- (注) 1. 取締役 柴田直子及び竹田美知の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 辻芳廣及び石川二郎の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中山 博敏	昭和30年2月10日生	昭和53年3月 当社 入社 平成16年5月 仙台支店長 平成21年6月 執行役員 平成21年6月 大阪支店長代理 平成22年2月 東京支店長 平成24年6月 取締役就任 平成25年1月 営業本部付 平成27年6月 顧問(現) 平成28年1月 企画本部付(現)	36

4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

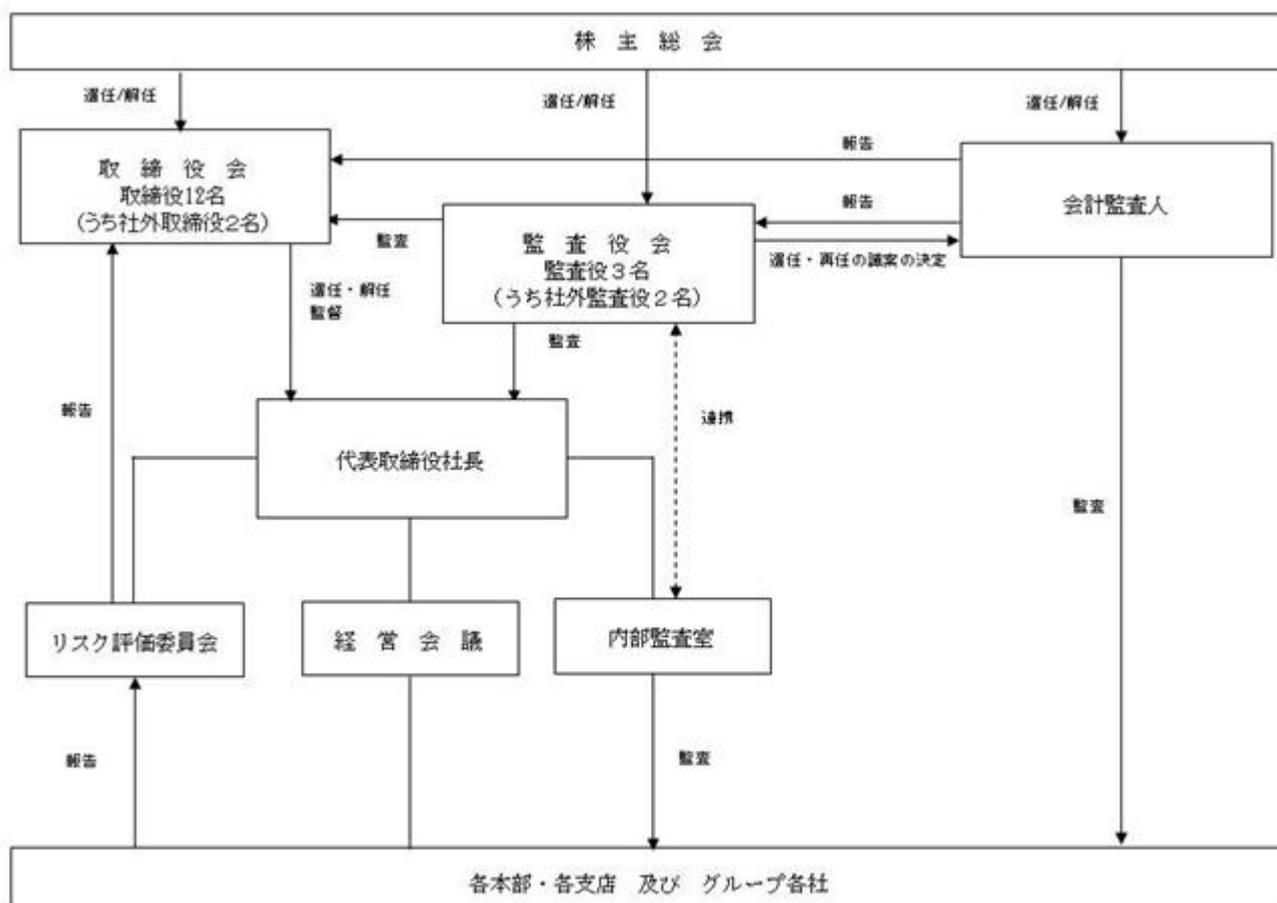
企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、コーポレートガバナンスを当社が経営理念に基づき、株主を始め、当社を取り巻く様々なステークホルダーに対する責任を果たすために、目指すべき経営ビジョンに向かって積極果敢に経営戦略を実行することを可能ならしめる仕組みと考えております。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しております。

そのような方針のもと当社は監査役会設置会社であり、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、取締役総数12名のうち、2名が社外取締役であります。

当社は監査役全員で構成する監査役会を設置しており、監査役総数3名のうち、2名が社外監査役であります。



当該体制を採用する理由

当社は上記のように取締役会及び監査役会を設置しております。

社内取締役10名は各本部及び各支店より選任しており、取締役会を原則月1回開催する等、各取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制と考えております。また、より一層のガバナンスを向上するうえで、社外取締役を2名選任している他、社外監査役2名を含む計4名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っております。

その他の企業統治に関する事項

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令、社会的規範を遵守し、さらに定款その他社内規程を遵守した行動の指針とする「中山福グループの役職員行動規範」を定めて周知徹底を図っており、違反行為を発見した場合の通報制度としての、内部通報体制を構築しております。

また、当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するとともに、不当要求行為等に対しては断固として拒否いたします。

監査役が取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書等の取締役の職務の執行に係る文書及びその他の情報の記録については、法令及び「文書取扱規程」その他関連諸規程に基づき、適正に保存・管理するとともに、必要に応じ保存及び管理状況の検証、規程等の見直しを行うことしております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営環境の変化を踏まえ、「経営危機管理規程」に基づき、リスク評価委員会を中心として、事業活動に係る様々なリスク情報を収集・分析することで予兆を早期に発見し、未然に防止するための体制を構築しております。

また、リスクの管理状況について、定期的に取り締役会及び監査役会に報告することで、業務執行に伴うリスクについて十分に分析・評価を行い、迅速に対応できる体制の構築を図っております。リスクが発生したときには迅速かつ確かな施策が実施できるように規程及びマニュアル等を整備して、リスク管理体制の向上を図っております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務権限及び業務分掌等の規程に基づき、取締役及び執行役員の決裁権限の内容等を定めることで、権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保する体制の構築を図っております。当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、「取締役会規程」により定めている事項及びその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行っております。また、経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り迅速な業務執行を実施しております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動の適正と効率性を確保するために当社取締役等を派遣し、監視、監督及び指導しております。また、子会社の事業状況については、当社取締役会において報告を受けることとしております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、定期的な見直しを行うとともに、関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体のリスクの低減を図っております。また、当社の「経営危機管理規程」によりグループ各社から適宜、報告を受けております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社から派遣した取締役等に業務執行を委嘱し、子会社経営が効率的に行われることを確保しております。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「中山福グループの役職員行動規範」の周知徹底を図るとともに、法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

監査役による、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じることとしており、内部監査室に監査役の職務の執行の補助を委嘱することとしております。

なお、不足する場合には別途直属の使用人を配置し、監査業務を補助することとしております。また、監査役補助者として配置した場合の人事考課、異動等については、監査役の意見を聞き、これを尊重することとしております。直属の使用人を配置した場合の使用人に対する人事考課については、監査役が行うこととしております。

(7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室より監査役補助者として配置した場合は、内部監査室との兼職はせず専任することにし、直属の使用人を配置した場合の使用人についても専任することとしております。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は次の事項を監査役に報告することとしております。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす事実を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 法令、定款に違反する行為を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 内部監査の結果及び内部通報内容

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受けております。使用人においては、内部通報体制により、内部監査室を通じて、報告する仕組みをとっております。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社企画本部を事務局とし、監査役へ報告する体制をとっております。

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部通報規程」を整備し、当該通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

(10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。なお、当社の「監査役会規程」「監査役監査基準」により、適切に管理し必要に応じて運用上の見直しを行っております。

(11) その他当社の監査役職務の執行が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換をしており、また、内部監査担当部門と緊密な連携を保つとともに、監査役がその職務を執行するために必要と判断したときは、いつでも取締役又は使用人、内部監査担当部門に対して調査、報告等を要請することができるものとしております。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図っております。またその体制が適正に機能することを継続的に検証するために、内部監査室が内部監査を実施し、会計監査人と連携を図り、財務報告の信頼性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しており、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と適宜会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

なお、監査役辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小市裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山直孝	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 10名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役柴田直子氏は、優成監査法人社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役竹田美知氏は、神戸松蔭女子学院大学副学長兼教授並びに学校法人松蔭女子学院理事兼評議委員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役辻芳廣氏は、新淀屋橋法律事務所の共同代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役石川二郎氏は、石川二郎税理士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準「社外役員の指名及び独立性に関する基準」を定めております。

当社は、独立役員として、社外取締役としての公認会計士の柴田直子氏と学識経験者の竹田美知氏及び社外監査役としての弁護士の新井芳廣氏と税理士の石川二郎氏を東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査室との関係は、適宜内部監査室が実施する内部統制評価結果の報告をうけるなど連携を密にし、その関係の上で随時必要な監督又は監査を実施しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との関係は、四半期毎に会合を設け会計監査人より報告を受けるなど連携を密にしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,321	127,853	-	32,000	31,468	12
監査役 (社外監査役を除く。)	19,070	15,600	-	1,600	1,870	1
社外役員	12,700	11,100	-	1,600	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
56,346	9	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社の経営戦略の推進に関わる貢献度や業務執行に関わる成果、あるいは当社の企業価値の向上に資する能力など総合的に評価し決定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会の協議により決定しております。

なお、上記の決定方法として「取締役の報酬の決定に関する方針と手続」を定めております。

また、監査役の報酬等につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 44銘柄 3,313,126千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	850,139	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	74,000	340,030	取引関係維持
(株)島忠	100,000	317,000	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	195,783	取引関係維持
片倉工業(株)	148,510	182,518	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	269,590	128,324	取引関係維持
イオン(株)	90,465	119,324	取引関係維持
(株)平和堂	36,649	100,858	取引関係維持
天馬(株)	47,100	90,102	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	34,857	78,918	取引関係維持
積水化学工業(株)	46,198	72,023	取引関係維持
大陽日酸(株)	41,527	68,063	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	83,215	66,156	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	55,346	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	46,110	取引関係維持
(株)オークワ	38,819	35,985	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	35,002	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	27,930	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	31,008	27,907	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	25,750	取引関係維持
(株)パロー	7,200	18,712	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,871	14,507	取引関係維持
(株)エンチョー	32,000	13,856	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	13,464	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	5,840	12,259	取引関係維持
(株)フジ	5,456	11,268	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	9,062	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	8,300	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,879	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	5,687	取引関係維持

(注) 1．(株)サンワドーは、平成27年7月1日に経営統合による株式交換により、D C Mホールディングス(株)に移行しております。

2．(株)パローは、平成27年10月1日に持株会社体制へ移行し、(株)パローホールディングスに商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	316,560	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	63,330	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	55,331	退職給付信託契約に基づき議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	1,073,608	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	148,000	373,256	取引関係維持
(株)島忠	100,000	268,700	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	247,976	取引関係維持
片倉工業(株)	151,921	179,722	取引関係維持
イオン(株)	95,115	154,658	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	54,600	130,439	取引関係維持
天馬(株)	47,100	86,805	取引関係維持
(株)平和堂	37,111	86,692	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	36,483	70,888	取引関係維持
積水化学工業(株)	47,659	66,056	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	68,808	55,940	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	90,036	46,278	取引関係維持
大陽日酸(株)	42,681	45,584	取引関係維持
(株)オークワ	40,231	40,432	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	38,810	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	38,160	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	27,872	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	20,000	23,840	取引関係維持
(株)パローホールディングス	7,200	20,440	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	6,097	17,182	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,132	15,010	取引関係維持
(株)エンチョー	32,000	14,016	取引関係維持
(株)フジ	5,974	13,843	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	13,186	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	7,084	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	6,080	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	5,589	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	5,353	取引関係維持
(株)アークス	1,920	4,840	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	390,240	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	50,430	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	38,799	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	74,085	77,417	901	-	53,502

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454項第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査計画日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	2,635,932
受取手形及び売掛金	10,144,081	10,777,649
電子記録債権	424,237	492,694
商品及び製品	3,050,101	3,628,048
繰延税金資産	132,018	138,772
その他	148,475	183,240
貸倒引当金	1,279	-
流動資産合計	16,628,567	17,856,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,424,326	5,480,369
減価償却累計額	1,871,728	2,039,419
建物及び構築物(純額)	1 3,552,597	1 3,440,949
機械装置及び運搬具	87,276	32,930
減価償却累計額	82,284	32,124
機械装置及び運搬具(純額)	4,992	806
土地	1 3,325,642	1 3,325,642
建設仮勘定	-	1,857
その他	355,368	383,787
減価償却累計額	238,860	264,659
その他(純額)	116,508	119,128
有形固定資産合計	6,999,741	6,888,384
無形固定資産		
のれん	137,159	260,736
その他	34,055	45,171
無形固定資産合計	171,214	305,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,390,543
長期貸付金	7,576	3,962
その他	87,984	183,014
貸倒引当金	28,300	28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,549,220
固定資産合計	10,430,700	10,743,513
資産合計	27,059,268	28,599,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	5,145,754
短期借入金	-	272,968
1年内返済予定の長期借入金	-	3,344
未払法人税等	450,196	462,216
賞与引当金	216,091	222,865
役員賞与引当金	22,370	35,200
その他	686,084	737,189
流動負債合計	6,420,470	6,879,537
固定負債		
繰延税金負債	227,579	276,856
役員退職慰労引当金	122,392	139,070
退職給付に係る負債	355,570	366,319
その他	22,468	41,999
固定負債合計	728,010	824,245
負債合計	7,148,480	7,703,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	16,842,396
自己株式	13,591	13,671
株主資本合計	18,947,747	19,803,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,304,274
繰延ヘッジ損益	30	307
退職給付に係る調整累計額	199,095	211,672
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,092,294
純資産合計	19,910,788	20,896,068
負債純資産合計	27,059,268	28,599,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,493,282	48,512,377
売上原価	36,138,897	39,468,629
売上総利益	8,354,384	9,043,748
販売費及び一般管理費	17,160,658	17,723,228
営業利益	1,193,726	1,320,519
営業外収益		
受取利息	913	939
受取配当金	40,723	48,806
仕入割引	684,761	701,353
受取保険金	67,540	-
その他	83,632	86,337
営業外収益合計	877,572	837,437
営業外費用		
支払利息	2,637	5,013
その他	1,678	907
営業外費用合計	4,315	5,920
経常利益	2,066,982	2,152,037
特別利益		
固定資産売却益	2,123	27,383
投資有価証券売却益	59,895	0
補助金収入	-	110,000
特別利益合計	60,018	117,383
特別損失		
固定資産売却損	-	31
減損損失	5190,643	-
固定資産除却損	41,524	45,959
特別損失合計	192,168	5,960
税金等調整前当期純利益	1,934,833	2,263,460
法人税、住民税及び事業税	685,339	762,790
法人税等調整額	103,876	59,295
法人税等合計	789,216	822,086
当期純利益	1,145,617	1,441,373
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,145,617	1,441,373

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,145,617	1,441,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796,957	142,169
繰延ヘッジ損益	84	338
退職給付に係る調整額	32,841	12,577
その他の包括利益合計	829,714	129,253
包括利益	1,975,331	1,570,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,975,331	1,570,627
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	13,591	18,387,705
会計方針の変更による累積的影響額			40,671		40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,385,576	13,591	18,347,034
当期変動額					
剰余金の配当			544,903		544,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,617		1,145,617
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	600,713	-	600,713
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	13,591	18,947,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,148	115	231,936	133,326	18,521,031
会計方針の変更による累積的影響額					40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	365,148	115	231,936	133,326	18,480,360
当期変動額					
剰余金の配当					544,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,145,617
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796,957	84	32,841	829,714	829,714
当期変動額合計	796,957	84	32,841	829,714	1,430,427
当期末残高	1,162,105	30	199,095	963,041	19,910,788

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	13,591	18,947,747
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	13,591	18,947,747
当期変動額					
剰余金の配当			585,267		585,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,373		1,441,373
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	856,106	80	856,026
当期末残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	13,671	19,803,774

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,162,105	30	199,095	963,041	19,910,788
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,162,105	30	199,095	963,041	19,910,788
当期変動額					
剰余金の配当					585,267
親会社株主に帰属する当期純利益					1,441,373
自己株式の取得					80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,169	338	12,577	129,253	129,253
当期変動額合計	142,169	338	12,577	129,253	985,279
当期末残高	1,304,274	307	211,672	1,092,294	20,896,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,934,833	2,263,460
減価償却費	172,305	206,445
のれん償却額	38,059	27,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,072	1,279
賞与引当金の増減額(は減少)	4,784	3,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,030	12,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	291,038	16,678
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,319	10,748
受取利息及び受取配当金	41,637	49,746
支払利息	2,637	5,013
有形固定資産売却損益(は益)	123	7,381
有形固定資産除却損	1,524	5,959
減損損失	190,643	-
投資有価証券売却損益(は益)	59,895	0
補助金収入	-	110,000
売上債権の増減額(は増加)	128,310	549,157
たな卸資産の増減額(は増加)	38,404	334,529
仕入債務の増減額(は減少)	224,458	94,058
未払又は未収消費税等の増減額	140,482	16,049
その他	143,179	66,799
小計	2,192,509	1,644,634
利息及び配当金の受取額	41,637	49,572
利息の支払額	2,637	5,013
法人税等の支払額	812,786	756,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,724	932,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,268,623	91,672
有形固定資産の売却による収入	123	12,451
投資有価証券の取得による支出	234,086	35,539
投資有価証券の売却による収入	110,353	1
貸付けによる支出	3,880	1,200
貸付金の回収による収入	4,068	4,814
無形固定資産の取得による支出	19,272	17,409
会員権の取得による支出	-	3,000
定期預金の払戻による収入	-	47,411
敷金及び保証金の差入による支出	-	43,011
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 453,162
補助金による収入	-	30,000
その他	1,027	2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412,344	544,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	75,742
長期借入金の返済による支出	-	3,332
自己株式の取得による支出	-	80
セール・アンド・リースバックによる収入	32,541	-
配当金の支払額	544,903	585,267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,040	9,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,402	522,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507,022	135,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,954	2,730,931
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,730,931	1 2,595,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

(株)インターフォルム

上記のうち、(株)インターフォルムについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,555千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.80円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	377,201千円	377,813千円
土地	545,068	545,068
計	922,269	922,882

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃荷造費	1,855,873千円	2,049,612千円
従業員給与手当	2,369,369	2,500,543
賞与	212,927	254,068
賞与引当金繰入額	216,091	219,293
役員賞与引当金繰入額	22,370	35,200
退職給付費用	256,211	249,881
役員退職慰労引当金繰入額	33,585	33,338

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	123千円	7,383千円
計	123	7,383

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	1千円
計	-	1

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,352千円	5,959千円
機械装置及び運搬具	172	0
計	1,524	5,959

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物、構築物及び機械装置
千葉県大網白里市 株式会社ロイヤル通販	-	のれん

当社グループは、原則として、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、福岡支店の移転に伴う処分予定の土地及び建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額99,442千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,527千円及び建物58,437千円、構築物269千円、機械装置208千円であります。

なお、個別資産ごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

のれんについては、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額91,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は、将来の事業計画に基づく使用価値から算定し、将来キャッシュ・フローを0.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,209,281千円	162,519千円
組替調整額	59,895	0
税効果調整前	1,149,386	162,518
税効果額	352,428	20,349
その他有価証券評価差額金	796,957	142,169
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133	490
組替調整額	-	-
税効果調整前	133	490
税効果額	48	152
繰延ヘッジ損益	84	338
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,095	54,723
組替調整額	41,958	43,848
税効果調整前	66,053	10,875
税効果額	33,211	1,702
退職給付に係る調整額	32,841	12,577
その他の包括利益合計	829,714	129,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式	32,856	-	-	32,856
合計	32,856	-	-	32,856

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式（注）	32,856	95	-	32,951
合計	32,856	95	-	32,951

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,730,931千円	2,635,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	40,215
現金及び現金同等物	2,730,931	2,595,716

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社インターフォルムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	640,717千円
固定資産	51,600
のれん	151,161
流動負債	236,249
固定負債	7,200
株式の取得価額	600,030
現金及び現金同等物	146,867
差引：取得のための支出	453,162

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

借入金については、運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成・適宜更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,730,931	2,730,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,144,081	10,144,081	-
(3) 電子記録債権	424,237	424,237	-
(4) 投資有価証券	3,086,984	3,086,984	-
資産計	16,386,235	16,386,235	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,045,728	5,045,728	-
負債計	5,045,728	5,045,728	-
デリバティブ取引(*)	45	45	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,635,932	2,635,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,777,649	10,777,649	-
(3) 電子記録債権	492,694	492,694	-
(4) 投資有価証券	3,285,043	3,285,043	-
資産計	17,191,320	17,191,320	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,145,754	5,145,754	-
(2) 短期借入金	272,968	272,968	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,344	3,344	0
負債計	5,422,067	5,422,067	0
デリバティブ取引(*)	(444)	(444)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	105,500	105,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,727,097	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,144,081	-	-	-
電子記録債権	424,237	-	-	-
合計	13,295,416	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,631,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,777,649	-	-	-
電子記録債権	492,694	-	-	-
合計	13,901,583	-	-	-

4. 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	272,968	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	3,344	-	-	-	-	-
合計	276,312	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,960,596	1,240,152	1,720,443
	小計	2,960,596	1,240,152	1,720,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	126,388	130,533	4,144
	小計	126,388	130,533	4,144
合計		3,086,984	1,370,685	1,716,298

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,945,736	1,021,959	1,923,777
	小計	2,945,736	1,021,959	1,923,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	339,306	384,266	44,960
	小計	339,306	384,266	44,960
合計		3,285,043	1,406,226	1,878,817

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	110,353	59,895	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	0	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,958	-	45
	為替予約等の振当処理 買建 米ドル	買掛金	-	-	-
合計			5,958	-	45

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,124	-	444
	為替予約等の振当処理 買建 米ドル	買掛金	1,318	-	60
合計			16,442	-	505

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金(大阪金属問屋厚生年金基金)制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,800,105千円	1,880,521千円
会計方針の変更による累積的影響額	63,144	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,863,249	1,880,521
勤務費用	111,046	112,210
利息費用	15,920	12,963
数理計算上の差異の発生額	53,406	71,681
退職給付の支払額	163,101	93,534
退職給付債務の期末残高	1,880,521	1,983,841

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,443,359千円	1,524,950千円
期待運用収益	27,411	39,102
数理計算上の差異の発生額	77,502	16,957
事業主からの拠出額	112,625	109,985
退職給付の支払額	135,946	73,474
年金資産の期末残高	1,524,950	1,617,522

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,880,521千円	1,983,841千円
年金資産	1,524,950	1,617,522
	355,570	366,319
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,570	366,319
退職給付に係る負債	355,570	366,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,570	366,319

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	111,046千円	112,210千円
利息費用	15,920	12,963
期待運用収益	27,411	39,102
数理計算上の差異の費用処理額	44,914	46,804
過去勤務費用の費用処理額	2,956	2,956
確定給付制度に係る退職給付費用	141,513	129,919

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,956千円	2,956千円
数理計算上の差異	69,009	7,919
合計	66,053	10,875

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	11,824千円	8,868千円
未認識数理計算上の差異	305,865	313,784
合計	294,040	304,916

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	5.1%	5.3%
株式	38.2	38.0
現金及び預金	5.2	5.4
一般勘定	50.3	50.0
その他	1.2	1.3
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年30.8%、当連結会計年度31.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	3.1%
予想昇給率	3.6%	3.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度114,697千円、当連結会計年度119,962千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	41,549,866千円	46,238,268千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	50,251,579	51,843,267
差引額	8,701,712	5,604,998

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.4% (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 当連結会計年度 5.3% (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上記(1)差引額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高 繰越不足金	12,100,210千円 -	11,606,682千円 -
剰余金	2,923,425	5,638,869
本制度における過去勤務債務の償却方法		
償却期間	20年	20年
償却方法	元利均等償却	元利均等償却

(注) 当社グループは、連結財務諸表上、過去勤務債務の償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度57,761千円、当連結会計年度60,706千円)を費用処理しております。
 年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。
 また、積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	31,519千円	30,667千円
賞与引当金	71,458	69,424
貸倒引当金	9,594	8,719
未払金	9,111	8,888
繰延ヘッジ損益	-	137
繰越欠損金	-	11,644
その他	11,436	10,267
小計	133,119	139,748
評価性引当額	1,086	976
計	132,033	138,772
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	15	-
計	15	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	277,107	268,279
役員退職慰労引当金	39,520	42,527
投資有価証券評価損	13,161	12,464
減損損失	31,381	27,146
繰越欠損金	12,037	18,161
その他	2,416	2,464
小計	375,624	371,043
評価性引当額	16,788	16,127
計	358,835	354,917
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	32,222	57,231
その他有価証券評価差額金	554,192	574,542
計	586,414	631,773
繰延税金資産の純額	95,560	138,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	1.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.8
のれん償却額	0.7	0.4
のれん減損損失	1.7	-
取得関連費用に係る連結固有の差異	-	0.8
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は9,150千円減少し、法人税等調整額が17,756千円、その他有価証券評価差額金が32,127千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6千円、退職給付に係る調整累計額が5,214千円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インターフォルム
 事業の内容 照明器具、時計、ファブリック製品等、インテリア関連製品の企画、開発、輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ホームユース製品の専門商社として業界のリーディングカンパニーを目指すべく、既存市場のシェア拡大、新規販売チャネルの開拓、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を経営戦略として取り組んでおりますが、この度、同戦略推進の一環として、同社の株式を取得することにより、既存市場に新たな商材を提供するとともに、同社のお取引先との関係強化や当社グループ企業との連携などを通じて、新しい市場を創造するなど、当社グループの成長戦略の一助となるため。

(3) 企業結合日

平成27年11月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社インターフォルム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社インターフォルムの発行済株式の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	600,030千円
取得原価		600,030

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 58,380千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

151,161千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	640,717千円
固定資産	51,600
資産合計	692,318
流動負債	236,249
固定負債	7,200
負債合計	243,449

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	715,566千円
営業利益	49,774
経常利益	48,860
税金等調整前当期純損失	105,108
親会社株主に帰属する当期純損失	66,649
1株当たり当期純損失	3.30円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。また、福岡県において、貸倉庫としている建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は31,034千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は38,984千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	285,041	285,041
期中増減額	-	171,000
期末残高	285,041	456,041
期末時価	675,820	863,430

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他」で56,555千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,473,550	22,084,120	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,629,806	863,476	44,493,282	-	44,493,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,643	-	-	-	1,643	11,564	13,207	13,207	-
計	2,473,550	22,085,763	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,631,449	875,041	44,506,490	13,207	44,493,282
セグメント利益	91,714	1,636,271	175,398	453,464	364,119	2,720,967	25,651	2,746,619	1,552,892	1,193,726
セグメント資産	1,012,081	9,794,844	1,043,574	3,155,029	2,965,102	17,970,633	474,322	18,444,955	8,614,313	27,059,268
その他の項目										
減価償却費	6,756	106,744	1,997	25,105	20,237	160,841	275	161,116	11,188	172,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,057	31,634	10,149	34,965	1,192,535	1,274,343	-	1,274,343	23,445	1,297,788

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,552,892千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,550,756千円及びその他の調整額 2,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,614,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額11,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,445千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	2,555,899	23,658,757	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,425,308	1,087,069	48,512,377	-	48,512,377
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	2,508	-	-	-	2,508	14,240	16,749	16,749	-
計	2,555,899	23,661,266	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,427,817	1,101,310	48,529,127	16,749	48,512,377
セグメント 利益	91,400	1,709,644	202,399	535,614	370,818	2,909,877	44,824	2,954,702	1,634,182	1,320,519
セグメント 資産	1,005,330	9,821,845	1,095,961	3,338,588	3,159,437	18,421,163	1,413,361	19,834,524	8,765,327	28,599,851
その他の項 目										
減価償却費	6,207	100,760	1,732	25,781	53,258	187,740	788	188,528	17,916	206,445
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	10,469	9,402	-	25,378	2,800	48,050	2,670	50,721	58,360	109,081

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,634,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,631,162千円及びその他の調整額 3,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,765,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,360千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,734,071	16,988,986	6,607,825	3,769,753	5,392,645	44,493,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	13,718,904	18,446,147	7,173,699	3,852,584	5,321,041	48,512,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	99,442	91,200	-	190,643

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	38,059	-	38,059
当期末残高	-	-	-	-	-	137,159	-	137,159

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	27,583	-	27,583
当期末残高	-	-	-	-	-	260,736	-	260,736

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	986.58円	1,035.41円
1株当たり当期純利益金額	56.77円	71.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.80円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,145,617	1,441,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,145,617	1,441,373
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

100,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%)

取得する期間

平成28年5月16日から平成28年6月15日まで

取得価額の総額

90,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(2) 取得日

平成28年5月20日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式69,700株(取得価額52,972千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	272,968	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,344	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,515	6,283	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,699	14,080	-	平成29年～31年
合計	30,215	296,676	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,983	5,973	2,124	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,447,891	23,332,503	36,749,928	48,512,377
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	351,939	1,085,059	1,484,200	2,263,460
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	230,013	709,070	948,927	1,441,373
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.40	35.13	47.02	71.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.40	23.74	11.89	24.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,005	2,142,394
受取手形	1,138,279	1,254,375
電子記録債権	424,237	492,694
売掛金	3 8,986,201	3 9,289,570
商品	2,908,353	3,222,274
前渡金	18,031	2,663
前払費用	20,658	23,987
繰延税金資産	124,589	115,237
その他	3 101,398	3 131,884
貸倒引当金	1,279	-
流動資産合計	16,242,476	16,675,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,397,075	1, 2 3,299,723
構築物	155,120	140,520
車両運搬具	7,089	-
工具、器具及び備品	88,079	95,692
土地	1 2,930,700	1 2,930,700
リース資産	28,343	21,175
有形固定資産合計	6,606,408	6,487,812
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
商標権	-	1,370
ソフトウェア	21,053	32,051
ソフトウェア仮勘定	1,360	-
その他	-	202
無形固定資産合計	33,492	44,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,390,543
関係会社株式	608,237	1,266,647
長期貸付金	7,576	3,962
関係会社長期貸付金	393,400	393,400
その他	200,878	282,167
貸倒引当金	28,300	28,300
投資その他の資産合計	4,374,276	5,308,420
固定資産合計	11,014,177	11,840,936
資産合計	27,256,653	28,516,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,214,368	1,477,189
買掛金	3 3,802,373	3 3,644,458
リース債務	10,515	6,283
未払金	3 330,585	3 359,510
未払費用	130,849	138,994
未払法人税等	447,375	451,543
未払消費税等	145,504	140,159
前受金	3,973	7,258
預り金	48,337	46,658
賞与引当金	212,927	209,219
役員賞与引当金	22,370	35,200
その他	-	444
流動負債合計	6,369,181	6,516,919
固定負債		
リース債務	19,699	14,080
退職給付引当金	161,598	167,822
役員退職慰労引当金	122,392	139,070
繰延税金負債	323,453	376,186
その他	2,768	20,718
固定負債合計	629,911	717,879
負債合計	6,999,093	7,234,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	1,269,049	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67,567	129,921
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	9,463,498	10,283,054
利益剰余金合計	16,133,966	17,015,876
自己株式	13,591	13,671
株主資本合計	19,095,424	19,977,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,304,274
繰延ヘッジ損益	30	307
評価・換算差額等合計	1,162,136	1,303,966
純資産合計	20,257,560	21,281,221
負債純資産合計	27,256,653	28,516,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 43,715,793	1 47,491,289
売上原価	1 35,647,853	1 38,906,211
売上総利益	8,067,940	8,585,078
販売費及び一般管理費	1, 2 6,853,904	1, 2 7,276,048
営業利益	1,214,036	1,309,030
営業外収益		
受取利息	1 7,263	1 7,291
受取配当金	40,723	48,806
仕入割引	684,761	701,353
為替差益	7,311	5,127
受取保険金	67,540	-
その他	1 85,104	1 88,255
営業外収益合計	892,705	850,835
営業外費用		
支払利息	2,637	4,524
その他	1,605	617
営業外費用合計	4,242	5,141
経常利益	2,102,499	2,154,724
特別利益		
固定資産売却益	328	411
投資有価証券売却益	59,895	0
補助金収入	-	110,000
特別利益合計	60,223	110,411
特別損失		
減損損失	99,442	-
固定資産除却損	1,524	5,607
特別損失合計	100,967	5,607
税引前当期純利益	2,061,755	2,259,528
法人税、住民税及び事業税	681,042	750,464
法人税等調整額	106,216	41,887
法人税等合計	787,258	792,352
当期純利益	1,274,496	1,467,176

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	64,557	-	6,300,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	64,557	-	6,300,000
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						64,557		
固定資産圧縮積立金の積立							67,851	
固定資産圧縮積立金の取崩							283	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	64,557	67,567	-
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	67,567	6,300,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	8,777,586	15,445,044	13,591	18,406,502	365,148	115	365,263	18,771,766
会計方針の変更による累積的影響額	40,671	40,671		40,671				40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,736,915	15,404,373	13,591	18,365,831	365,148	115	365,263	18,731,095
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	64,557	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	67,851	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	283	-		-				-
剰余金の配当	544,903	544,903		544,903				544,903
当期純利益	1,274,496	1,274,496		1,274,496				1,274,496
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					796,957	84	796,872	796,872
当期変動額合計	726,583	729,592	-	729,592	796,957	84	796,872	1,526,465
当期末残高	9,463,498	16,133,966	13,591	19,095,424	1,162,105	30	1,162,136	20,257,560

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	67,567	6,300,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	67,567	6,300,000
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立							64,139	
固定資産圧縮積立金の取崩							1,785	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	62,353	-
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	129,921	6,300,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	9,463,498	16,133,966	13,591	19,095,424	1,162,105	30	1,162,136	20,257,560
会計方針の変更による累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,463,498	16,133,966	13,591	19,095,424	1,162,105	30	1,162,136	20,257,560
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	64,139	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,785	-		-				-
剰余金の配当	585,267	585,267		585,267				585,267
当期純利益	1,467,176	1,467,176		1,467,176				1,467,176
自己株式の取得			80	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					142,169	338	141,830	141,830
当期変動額合計	819,556	881,909	80	881,829	142,169	338	141,830	1,023,660
当期末残高	10,283,054	17,015,876	13,671	19,977,254	1,304,274	307	1,303,966	21,281,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	377,201千円	377,813千円
土地	545,068	545,068
計	922,269	922,882

上記に対応する担保付債務については、事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

- 2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,870千円	646千円
短期金銭債務	28,618	23,184

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	236,213千円	236,538千円
営業取引以外の取引による取引高	15,257	14,893

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃荷造費	2,018,112千円	2,184,099千円
従業員給与手当	2,216,147	2,323,604
賞与	194,797	238,637
賞与引当金繰入額	212,927	209,219
役員賞与引当金繰入額	22,370	35,200
退職給付費用	246,934	241,522
役員退職慰労引当金繰入額	33,585	33,338
福利厚生費	391,240	363,721
支払手数料	323,608	331,993
減価償却費	172,879	210,243

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,266,647千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式608,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	177,410千円	170,984千円
役員退職慰労引当金	39,520	42,527
賞与引当金	70,372	64,460
未払事業税	32,166	29,852
貸倒引当金	9,594	8,719
投資有価証券評価損	13,161	12,464
有形固定資産評価損	31,381	27,146
未払金	9,111	8,888
繰延ヘッジ損益	-	137
その他	4,848	5,643
繰延税金資産計	387,566	370,824
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32,222	57,231
その他有価証券評価差額金	554,192	574,542
繰延ヘッジ損益	15	-
繰延税金負債計	586,430	631,773
繰延税金資産の純額	198,863	260,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	0.9
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は15,500千円減少し、法人税等調整額が16,620千円、その他有価証券評価差額金が32,127千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6千円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

100,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%)

取得する期間

平成28年5月16日から平成28年6月15日まで

取得価額の総額

90,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(2) 取得日

平成28年5月20日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式69,700株(取得価額52,972千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,397,075	63,022	3,155	157,218	3,299,723	1,901,017
	構築物	155,120	-	-	14,599	140,520	136,836
	車両運搬具	7,089	10,400	12,038	5,450	-	-
	工具、器具及び備品	88,079	23,121	21	15,487	95,692	249,900
	土地	2,930,700	-	-	-	2,930,700	-
	建設仮勘定	-	27,814	27,814	-	-	-
	リース資産	28,343	-	-	7,167	21,175	7,764
	計	6,606,408	124,358	43,030	199,924	6,487,812	2,295,519
無形 固定資産	電話加入権	11,077	-	-	-	11,077	-
	商標権	-	1,370	-	-	1,370	-
	ソフトウェア	21,053	17,181	-	6,183	32,051	-
	ソフトウェア仮勘定	1,360	15,019	16,380	-	-	-
	その他	-	217	-	14	202	-
	計	33,492	33,789	16,380	6,198	44,703	-

(注)「建物」の「当期増加額」は、主に東京本社事務所の内部造作によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,579	-	1,279	28,300
賞与引当金	212,927	209,219	212,927	209,219
役員賞与引当金	22,370	35,200	22,370	35,200
役員退職慰労引当金	122,392	33,338	16,660	139,070

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。